

平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年8月10日

上場会社名 株式会社アルプス技研 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4641 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.alpsgiken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池松 邦彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 山崎 國秀 TEL (042) 774-3333
 決算取締役会開催日 平成18年8月10日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	8,881	7.2	508	8.7	560	10.3
17年6月中間期	8,282	△0.0	468	△27.3	507	△25.1
17年12月期	17,277		1,364		1,418	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	203	△31.5	20	64
17年6月中間期	297	6.4	30	46
17年12月期	684		66	27

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 9,870,946株 17年6月中間期 9,767,839株 17年12月期 9,786,946株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	9,838	6,022	61.2	609	41
17年6月中間期	9,828	5,780	58.8	591	81
17年12月期	10,130	6,248	61.7	630	60

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 9,882,048株 17年6月中間期 9,767,438株 17年12月期 9,851,061株
 ②期末自己株式数 18年6月中間期 135,172株 17年6月中間期 132,982株 17年12月期 134,159株

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	18,400	1,600	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 70円 84銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	0.00	40.00	40.00
18年12月期 (実績)	0.00	—	37.00
18年12月期 (予想)	—	37.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		367,280		319,447		605,885	
2. 受取手形		151,258		90,553		118,301	
3. 売掛金		2,491,663		2,822,153		2,611,765	
4. たな卸資産		191,685		125,017		93,055	
5. 繰延税金資産		246,120		371,370		263,226	
6. 短期貸付金		127,771		97,722		94,304	
7. その他		147,496		205,097		211,793	
貸倒引当金		△23,850		△122,003		△47,732	
流動資産合計		3,699,425	37.6	3,909,358	39.7	3,950,600	39.0
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,677,984		1,544,901		1,639,257	
(2) 土地		1,607,078		1,616,078		1,607,078	
(3) その他		185,392		184,021		161,991	
有形固定資産合計		3,470,456	35.3	3,345,001	34.0	3,408,327	33.7
2. 無形固定資産		175,458	1.8	173,719	1.8	165,164	1.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,193,801		1,235,111		1,244,133	
(2) 繰延税金資産		490,195		469,992		557,845	
(3) 賃貸固定資産	※1	502,087		404,154		511,633	
(4) その他		335,337		322,058		325,550	
貸倒引当金		△38,319		△21,219		△33,219	
投資その他の資産合計		2,483,102	25.3	2,410,098	24.5	2,605,943	25.7
固定資産合計		6,129,016	62.4	5,928,818	60.3	6,179,435	61.0
資産合計		9,828,442	100.0	9,838,177	100.0	10,130,035	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		97,925		29,047		56,842	
2. 短期借入金		1,545,121		1,470,000		980,000	
3. 未払法人税等		266,516		187,695		357,584	
4. 未払金		437,674		500,601		550,267	
5. 賞与引当金		437,580		626,726		454,438	
6. その他		702,335		638,456		703,020	
流動負債合計		3,487,154	35.5	3,452,528	35.1	3,102,152	30.6
II. 固定負債							
1. 退職給付引当金		343,090		316,894		327,936	
2. 役員退任慰勞引当金		198,717		30,464		433,040	
3. その他		18,985		16,095		18,574	
固定負債合計		560,792	5.7	363,454	3.7	779,551	7.7
負債合計		4,047,947	41.2	3,815,982	38.8	3,881,704	38.3
(資本の部)							
I. 資本金		1,530,952	15.6			1,551,559	15.3
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,968,440		—		1,989,047	
2. その他資本剰余金		526		—		526	
資本剰余金合計		1,968,967	20.0	—	—	1,989,573	19.6
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		190,000		—		190,000	
2. 任意積立金		1,470,088		—		1,470,088	
3. 中間(当期)未処分利益		631,906		—		1,019,303	
利益剰余金合計		2,291,994	23.3	—	—	2,679,391	26.5
IV. その他有価証券評価差額金		49,198	0.5	—	—	90,122	0.9
V. 自己株式		△60,617	△0.6	—	—	△62,314	△0.6
資本合計		5,780,495	58.8	—	—	6,248,331	61.7
負債・資本合計		9,828,442	100.0	—	—	10,130,035	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,559,335	15.9	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,996,823		—	
(2) その他資本剰余金		—		526		—	
資本剰余金合計		—	—	1,997,349	20.3	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		190,000		—	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮特別 勘定積立金		—		9,793		—	
別途積立金		—		1,510,000		—	
繰越利益剰余金		—		743,000		—	
利益剰余金合計		—	—	2,452,793	24.9	—	—
4. 自己株式		—	—	△64,307	△0.7	—	—
株主資本合計		—	—	5,945,171	60.4	—	—
II. 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	77,023	0.8	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	77,023	0.8	—	—
純資産合計		—	—	6,022,195	61.2	—	—
負債純資産合計		—	—	9,838,177	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			8,282,301	100.0		8,881,001	100.0		17,277,827	100.0
II. 売上原価			6,330,047	76.4		6,752,079	76.0		13,066,135	75.6
売上総利益			1,952,253	23.6		2,128,921	24.0		4,211,691	24.4
III. 販売費及び一般管理費			1,484,054	17.9		1,620,099	18.2		2,847,112	16.5
営業利益			468,199	5.7		508,822	5.8		1,364,579	7.9
IV. 営業外収益	※1		59,948	0.7		75,246	0.8		96,984	0.6
V. 営業外費用	※2		20,473	0.3		23,947	0.3		42,939	0.3
経常利益			507,673	6.1		560,121	6.3		1,418,624	8.2
VI. 特別利益			47,613	0.6		—	—		86,427	0.5
VII. 特別損失	※3		6,663	0.1		180,995	2.0		281,218	1.6
税引前中間(当期)純利益			548,623	6.6		379,126	4.3		1,223,833	7.1
法人税、住民税及び事業税		257,134			186,749			657,581		
法人税等調整額		△6,019	251,114	3.0	△11,367	175,382	2.0	△118,653	538,927	3.1
中間(当期)純利益			297,509	3.6		203,744	2.3		684,906	4.0
前期繰越利益			334,397			—			334,397	
中間(当期)未処分利益			631,906			—			1,019,303	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					買換資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,551,559	1,989,047	526	1,989,573	190,000	10,088	1,460,000	1,019,303	2,679,391	△62,314	6,158,209
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	7,776	7,776		7,776							15,552
剰余金の配当								△394,042	△394,042		△394,042
役員賞与								△36,300	△36,300		△36,300
別途積立金の積立							50,000	△50,000	—		—
買換資産圧縮特別勘定積立金取崩						△295		295	—		—
中間純利益								203,744	203,744		203,744
自己株式の取得										△1,992	△1,992
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	7,776	7,776	—	7,776	—	△295	50,000	△276,302	△226,597	△1,992	△213,037
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,559,335	1,996,823	526	1,997,349	190,000	9,793	1,510,000	743,000	2,452,793	△64,307	5,945,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	90,122	90,122	6,248,331
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			15,552
剰余金の配当			△394,042
役員賞与			△36,300
別途積立金の積立			—
買換資産圧縮特別勘定積立金取崩			—
中間純利益			203,744
自己株式の取得			△1,992
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)	△13,098	△13,098	△13,098
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,098	△13,098	△226,136
平成18年6月30日 残高 (千円)	77,023	77,023	6,022,195

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物・構築物 ……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～20年</p> <p>上記以外 ……定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数又は償却期間は次のとおりであります。</p> <p>営業権 5年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 ……定額法</p> <p>(4) 賃貸固定資産 ……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10～47年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物・構築物 同左</p> <p>上記以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 賃貸固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物・構築物 同左</p> <p>上記以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 賃貸固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当中間会計期間の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 繰延資産 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 平成18年3月24日付け株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議致しました。このため当該時点における未払額を計上しております。 なお、当該役員退任慰労金未払額は確定しておりますが、引き続き「役員退任慰労引当金」として計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当期の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>
<p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日)
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>
7. 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い	<p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>—————</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、経常利益が2,907千円増加し、税引前中間純利益が176,677千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 6,022,195千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 904,783千円 賃貸固定資産 192,190 2. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関等からの借入金等 に対する保証 (株)アルネス情報 システムズ 200,000千円 (株)サイエンス システム 13,484 ディスクウェア(株) ディスクウェア(株) 122,500 計 335,984	※1. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 1,021,248千円 賃貸固定資産 142,913 2. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関等からの借入金等 に対する保証 (株)アルネス情報 システムズ 320,000千円 ディスクウェア(株) ディスクウェア(株) 165,000 計 485,000	※1. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 972,661千円 賃貸固定資産 152,555 2. 偶発債務 保証債務 以下の会社の金融機関等からの借入金等 に対する保証 (株)アルネス情報 システムズ 320,000千円 ディスクウェア(株) ディスクウェア(株) 118,750 計 438,750

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,809千円 賃貸料 21,383 受取配当金 18,206 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 4,286千円 賃貸原価 16,181 ※3. _____	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 720千円 賃貸料 19,024 受取配当金 33,187 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 2,992千円 賃貸原価 15,601 社債発行費 4,759 ※3. 特別損失のうち重要なもの 減損損失 179,585千円 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> </tbody> </table> 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。が、その他事業の蓼科工場については、地価が大幅に下落しており、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物103,475千円、土地73,584千円、その他2,525千円であります。なお使用価値の算定にあたりましては、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて計算しております 4. 減価償却実施額 有形固定資産 61,365千円 無形固定資産 28,876	場所	用途	種類	長野県 茅野市	事業用資産	土地及び 建物等	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,655千円 賃貸料 42,314 受取配当金 19,249 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 7,952千円 賃貸原価 34,943 ※3. 特別損失のうち重要なもの 役員退任慰勞引当 223,444千円 金繰入額 4. 減価償却実施額 有形固定資産 139,826千円 無形固定資産 56,992
場所	用途	種類						
長野県 茅野市	事業用資産	土地及び 建物等						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式 数 (株)	当中間会計期間減少株式 数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	134,159	1,013	—	135,172
合計	134,159	1,013	—	135,172

注 普通株式の自己株式数の増加1,013株は単元未満株式の買取によるものであります。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																										
—————	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">10,091</td> <td style="text-align: right;">442</td> <td style="text-align: right;">9,649</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,672</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">897,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944,860</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	10,091	442	9,649	1年内	1,938千円	1年超	7,733	合計	9,672	支払リース料	467千円	減価償却費相当額	442	支払利息相当額	47	1年内	47,640千円	1年超	897,220	合計	944,860	—————
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																									
有形固定資産「その他」	10,091	442	9,649																									
1年内	1,938千円																											
1年超	7,733																											
合計	9,672																											
支払リース料	467千円																											
減価償却費相当額	442																											
支払利息相当額	47																											
1年内	47,640千円																											
1年超	897,220																											
合計	944,860																											

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>1. 無担保転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>平成18年6月23日開催の当社取締役会の決議により、平成18年7月10日に当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 2,000,000千円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき100円。ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。</p> <p>(3) 各社債の金額 50,000千円の1種</p> <p>(4) 払込期日及び発行日 平成18年7月10日</p> <p>(5) 募集の方法 第三者割当の方法により、全額を野村証券株式会社に割り当てる。</p> <p>(6) 償還期限 平成20年7月10日にその総額を額面100円につき100円で償還。</p> <p>(7) 利率 本社債には、利息は付さない。</p> <p>(8) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>① 種類 当社普通株式</p> <p>② 数 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行または処分を「交付」という。）する数は、行使請求する本新株予約権に係る本社債の発行価額の総額を下記(10)②記載の転換価額で除して得られる最大整数とし、交付株式数の上限を120万株としております。</p> <p>(9) 新株予約権の総数 各社債に付する新株予約権の数は1個とし、合計40個の本新株予約権を発行する。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(10) 本新株予約権に関する事項</p> <p>① 転換価額 当初1,615円。 本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む）の3連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額（円位未満小数点第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。）に修正される。</p> <p>② 転換価額の調整 本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額で当社普通株式を発行（以下「交付普通株式」という。）する場合には（注）の算式により調整される。また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合等、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>③ 新株の発行価額中の資本組入れ額 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の資本組入れ額は当該株式の発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(11) 新株予約権の行使期間 平成18年 7月11日から平成20年 7月 9日まで。</p> <p>(12) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(13) 資金の用途 教育システム、研修体制の構築・整備及び技術者派遣事業に備えた運転資金に充当する。</p> <p>2. 無担保転換社債型新株予約権付社債の転換 当中間連結会計期間終了後、平成18年 8月 8日に本社債の転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 転換額 300,000千円 これに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ149,999千円増加いたしました。</p> <p>(2) 増加した株式の種類及び数 普通株式 226,090株</p> <p>(3) 新株の配当起算日 平成18年 7月 1日</p>	

(注) 上記 1. (10)②の算式は次のとおりであります。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{調整前} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 \times
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行} \\
 \text{普通株式数}
 \end{array}
 +
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額} \\
 \text{時価}
 \end{array}
 }{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}
 \end{array}
 }$$